

日本における障害者バドミントンの 現在と今後の課題

－私案として－

Challenges of the Present and Future in Japanese Badminton for Disabled People

－As I proposed－

金子 元彦*
KANEKO Motohiko

要旨

筆者は2004年頃より、日本の障害者バドミントンにさまざまな形で関わる機会を得てきたことから、それらの経験をふまえて、今後の日本における障害者バドミントンの発展の一助となる記録を残しておくことと、問題提起を試みた。

日本障害者バドミントン協会登録者数の減少について指摘をした。日本の障害者スポーツが競技的なスポーツだけを指向するのではなく、福祉的な視点からのリハビリテーション的なスポーツ活動を指向するわけでもない混沌とした指向性のなかに位置することを考えてみても、いま一度、日本障害者バドミントン協会への登録者数が減少していることについては、その原因を検証する必要があるだろう。2011年にスポーツ基本法が制定され、改めてあらゆる人に対するスポーツ振興の重要性が謳われたことから考えても、登録者数の減少に対して無関心でいることは好ましくないだろう。

今日、各スポーツ競技団体が一定の社会的な責任を負う立場にあることが指摘されるようになり、それに伴って、スポーツ団体運営に求められる要素にも変化が見られるようになった。そこで、今日のスポーツ団体に求められる要素に着目をして、日本における障害者スポーツの現在と今後の課題について提言を行った。具体的には、「適切な情報公開の必要性」、「法人格の取得にむけた具体的な方策の必要性」および、「協会スタッフおよび、強化選手らに求められる自覚」についてである。いずれも今後、社会からの要請がいつそう強まると考えられる事柄であり、できるだけ迅速に対応することが求められるだろう。関係者は従来以上に多くの負担を背負いながら活動していく状況とならざるを得ないだろうが、諸課題に対して誠実に、着実に向き合う態度が求められるだろう。

キーワード：障害者スポーツ 障害者バドミントン ガバナンス

*東洋大学ライフデザイン学部健康スポーツ学科 Toyo University, Faculty of Human Life Design
住所：〒351-8510 朝霞市岡48-1（東洋大学）

I. はじめに

筆者は2004年頃より、日本の障害者バドミントンにさまざまな形で関わる機会を得てきた。その活動の実態は、障害者スポーツセンターで開催されるバドミントン教室の講師、各種の大会補助、脳卒中を原疾患とする身体障害者に対する個人的な指導、日本障害者バドミントン協会による強化合宿のヒッティングパートナー、同協会の強化総合コーチおよび、強化責任者等であった。

日本における障害者スポーツは1960年代に諸外国より移入されることによって始まっており、その歴史はまだ浅い。障害者バドミントンに限っていえば、1980年頃からクラブ組織が発足したといわれており、その後1988年に全体を統合、統制するための組織として「日本身体障害者バドミントン連絡会」が発足したとされている。1990年には日本身体障害者バドミントン連絡会を発展的に解消して、「日本身体障害者バドミントン協会」が設立され、その後、身体障害者だけでなくあらゆる障害種別を受け入れることに向けて、現在の「日本障害者バドミントン協会」へと改組、改名された。つまり、日本の障害者バドミントンに関しては協会設立から数えると、わずか20年強の歴史しかない。

日本の障害者バドミントンの場合、協会が組織化される以前はもちろんのこと、協会（当初は連絡会と称された）設立後も、普及のためのイベント、強化のための合宿や各種大会出場のための遠征等の実施に際しては、ボランティアを中心とした限られた人的資源に頼ってきたのが実情であり、スポーツ団体として必ずしも成熟していないというのが実情である。日本の障害者スポーツにおいては、パラリンピック種目となっている一部の競技団体を除いては、おそらく類似した状況にあるものと推測される。

日本の障害者バドミントンに関わる諸活動については、人的にも、施設的な環境も、財政的にも限られた資源に頼って行われてきたことや、その他のさまざまな要因も相まって、これまでの諸活動の実態や、活動を通して得られたその後の課題等が十分に記録として残されていないのが実情である。これは強化のための活動であっても、普及のための活動であっても、およそ同様である。一部には報告書等の形で残されているものもあるが、仮に残されていたとしても、現状においては協会役員、強化関係スタッフおよび、各会員がそれを存分に活用できる状況にはないといわざるを得ない。筆者が日本障害者バドミントン協会に強化コーチ等の立場に関わるようになったのは2011年頃からであるが、その当時であってなお、それ以前の強化関連の情報が整理されて伝えられることはなく、強化に関する方針や課題等が明示された文書等の資料に触れるためには、一定の手間をかけて探す必要がある状況であった。

こうした状況に直面した経験もふまえて、微力ながらも、今後の日本における障害者バドミントンの諸活動に向けた記録を残しておくこと、さらには問題提起を示唆することを通して、今後の当該領域の発展の一助となることを願っている。本稿における一連の記述ならびに、問題提起等については、日本障害者バドミントン協会はもちろんのこと、日本の障害者バドミントン関係者を通じた統一的な合意が得られているわけではない。本稿については、あくまでも私見としての記録や問題提起として位置づけられることを、あらかじめお断りしておきたい。このような私見ならびに、私案がどの程度の問題提起に結びつくのかと考えた場合には、そこに多くの限界が存在することは容易に想像ができる。しかし、そのことを引き受けた上で、今後の日本における障害者バドミントンの発展はもち

ろんのこと、2020年の開催が決定したオリンピック、パラリンピック東京大会に向けて、障害者スポーツが健全にさらなる発展を遂げていくことを願いながら、執筆したいと考えている。

Ⅱ．日本における近年の障害者スポーツ

日本における障害者バドミントンの現在と今後の課題を考えるにあたって、日本における近年の障害者スポーツの流れについて整理しておきたい。現在、日本障害者バドミントン協会は日本障害者スポーツ協会（特に日本パラリンピック委員会）の傘下にあることから、今後の発展のための課題を考えようとした場合には、当然のことながら、日本の障害者スポーツ全体の流れを把握した上で検討する必要があると考えられるのである。

障害者スポーツの領域では、1989年に国際パラリンピック委員会（IPC）という国際的な組織が設立され、パラリンピック競技大会における競技性の追求が明確に打ち出されることになった。しかし、この時点において、日本の障害者スポーツはこの競技化という流れに対応できていたわけではなかった。そこで、1991年より、日本身体障害者スポーツ協会が各競技団体と共催して、「ジャパンパラリンピック」を開催することとなった。この大会では標準記録が設定されたり、国際組織のクラス分けおよび、競技規則を適用するなど、パラリンピックや世界選手権大会を目指すトップレベル選手のための大会として位置づけられた。

一方で、2001年に従来から行われていた全国身体障害者スポーツ大会と全国知的障害者スポーツ大会が統合され、新たに「全国障害者スポーツ大会」として、第1回大会を宮城県で開催している。精神障害者については、第1回全国障害者スポーツ大会からオープン競技ではあったが、競技会（バレーボール）への参加が認められていた。そして、2008年開催の第8回大分大会より正式種目としての実施が認められた。また、内部障害者についても第8回大分大会よりぼうこう又は、直腸機能障害者の個人種目への参加が認められることとなった。2000年代に入り、全国障害者スポーツ大会の開催が重ねられる中で、障害の種別を問わずにあらゆる障害者を受け入れたスポーツ活動を実践、振興していこうとする機運が高まることとなる。ここには、障害者基本法に定められる三障害（身体、知的、精神）それぞれを統合し一元的なスポーツ振興を目指すことで、さらなる発展と充実への期待が込められていたものと理解できよう。

こうして日本における近年の障害者スポーツを概観してみると、一方で競技化がすすみ、よりスポーツそのものを追求しようとする方向性があることが理解できる。一方で旧来は身体障害者を中心的な範疇として振興してきた障害者スポーツの領域が、障害種別を問わずに誰でもがスポーツに参加することができる土壌を構築しようとする福祉的視点からの方向性が強化されていることが理解できる。すなわち、これまで以上のハイレベルな競技性追求というスポーツとしての発展を目指す方向性と、より多角的に、多様な障害者に対してスポーツを振興していこうとする福祉的な方向性とが混沌と入り交じった中で、今日の日本の障害者スポーツが存在しているといえるのだろう。障害者スポーツの領域が混沌とした状況の中にあることの影響は、たとえば日本パラリンピック委員会が各競技団体の活動状況を査定する場合にも及んでいて、国際大会におけるメダリストや入賞者をどれだけ輩出したかという競技性追求の側面からの評価軸がある一方で、当該の国際大会にどの程度の選手団規模

で派遣・遠征できたかという評価も行っている。つまり、このことはできるだけ多くの選手に国際大会等への出場機会を持たせることができたか、という福祉的な発想に基づく評価ポイントであるといえる。すなわち、本来は競技性の追求に特化した活動を徹底していくことが大きな使命の一つとなる日本パラリンピック委員会の活動も、競技性と福祉的な視点との狭間で混沌としたものとなっている様相が想像できるのである。

Ⅲ. 日本における障害者バドミントンの現在と今後の課題

ここでは、筆者が2004年頃から障害者バドミントンに関わってくる中で経験した出来事や問題点などを一つの材料として、日本における障害者スポーツの現在と、特に今後の課題について検討をしたい。先にも述べたが、本稿における一連の記述ならびに、問題提起等については、日本障害者バドミントン協会はもちろんのこと、日本の障害者バドミントン関係者を通じた統一的な合意が得られているわけではない。あくまでも私見としての記録や問題提起として位置づけられることを、改めてお断りしておきたい。

1. 協会登録者数の減少

昨今、日本障害者バドミントン協会への登録者数が減少していることが指摘されている。日本障害者バドミントン協会が主催する日本選手権へ出場することや、国際大会への派遣候補選手である強化指定選手に指定されることを希望しなければ、必ずしも日本障害者バドミントン協会へ登録することは必要としない。このため登録者数の減少がいわゆる競技人口のピラミッドの底辺が小さくなっていることを意味しているとは限らない。つまり、協会への登録はしていないが、日々継続的にバドミントンを中心にスポーツに親しんでいる障害者が一定数いる可能性も高く、これは筆者の日常活動を通じた感触としても持ち合わせている。

障害者スポーツの各競技団体の協会登録者数が永続的に増大していくということになれば、それは障害者数あるいは、人口に対する障害者の割合が増大していることを意味することにもつながる。こうして考えた場合、障害者スポーツの各競技団体の登録者数が増大していくことが社会全体として好ましい状況なのかどうかについては別の議論が必要に思われる。しかし、協会登録者数が年々減少していくということが続いていくとすれば、それはあらゆる障害者に対するスポーツ振興という視点からみれば好ましくない側面を有するとも考えられ、その実態や原因の検証が必要となるだろう。

2011年にスポーツ基本法が制定され、改めてあらゆる人に対するスポーツ振興の重要性が謳われ、障害者のスポーツ活動を推進していくことも明文化された。日本の障害者スポーツが競技的なスポーツだけを指向するのではなく、福祉的な視点からのリハビリテーション的なスポーツ活動を指向するわけでもない混沌とした指向性のなかに位置することを考えてみても、いま一度、日本障害者バドミントン協会への登録者数が減少していることについては、その原因を検証する必要があると考えられる。同時に、協会への登録はしていないが、バドミントンを中心にスポーツ活動に親しんでいる障害者の実態についても把握する努力が求められるように思われる。

2. 今日のスポーツ団体運営に求められる要素から

障害者スポーツに関わる国際的な情勢の影響を多分に受けて、日本の障害者スポーツにおいても著しい競技化へと進むこととなった。それとともに、各競技団体への助成金の金額が大幅に増大したり、各種のメディアへの露出が増えるなど、従来の障害者スポーツ団体の運営方法では不十分な点も散見されるようになってきた。すなわち、障害者スポーツの各競技団体も単なる有志による集合体という認識で活動することは許されなくなり、一定の社会的な責任を負う立場になってきたのである。こうした状況を受けて、各スポーツ競技団体にはさまざまな対応が求められている。

① 適切な情報公開

社会的な責任に応えるための一つとして、当該のスポーツ団体の運営全般の情報については、当該のスポーツ団体内外から、ある程度いつでも知ることができるようにしておくことが求められている。こうした視点から、日本障害者バドミントン協会における今後の課題について考えたい。

筆者は2013年度途中まで強化責任者を務め、主に強化に関わることの統括をするとともに、強化委員会メンバーによる意見の調整や集約を行ってきた。当該年度開始当初には強化委員会において「国際大会派遣のための選手選考基準」についても協議をし、案を作成した。理事会承認事項となるが、理事会承認後は定められた選手選考基準が速やかに公開されることが、今日のスポーツ団体には求められるであろう。公開方法についてはいくつかあると思われるが、近年では各競技団体の公式ホームページを利用するのが一般的であろう。しかし、「国際大会派遣のための選手選考基準」を例に考えれば、2013年度についてその詳細が日本障害者バドミントン協会の公式ホームページに掲載されることはなかった。この例のみでなく、今日のスポーツ団体として協会内外から閲覧できるよう公開していく必要があるのではないかと考えられるような情報について、必ずしも掲載されないものがあったのが実態であった。

情報公開の必要性については、スポーツ団体の持つ社会的な責任が増してきたことが背景に存在している。今後は協会運営に関わる諸情報について、できる限り適切に公開していく方向性を検討すべき時期に来ていると考えられる。情報公開を推し進めることによって、当該のスポーツ団体内部だけでなく、外部からのチェック機能が働きやすくなるという効果も期待できる。迅速な情報公開のための具体的な方法の一つとして、協会公式ホームページを有効活用するという方法が考えられることから、日本障害者バドミントン協会においては早急に公式ホームページの整備が求められるだろう。

② 法人格の取得

今日のスポーツ団体においては、ある一定の厳しい社会的な責任を自覚して、それに応えていく必要があることは、再三述べた通りである。そして、社会的な責任に応える一つの形として、各競技団体が「法人格を取得すること」を日本障害者スポーツ協会ならびに、日本パラリンピック委員会から強く求められている。日本障害者スポーツ協会は数値目標として、2020年には中央競技団体の半数以上を、2030年にはそのすべてを法人化することを掲げている。

障害者スポーツにおける強化に関わる側面からいえば、日本パラリンピック委員会は今後の各競技団体に対する支援の条件として、各競技団体が何らかの法人格を取得することを強く求めている。日

本障害者スポーツ協会は各競技団体に対して、「できる限りはやく、法人格を取得して欲しい」と述べており、各競技団体における法人格の取得が、いまの日本における障害者スポーツの喫緊の課題の一つであることを認識する必要があるだろう。この背景にはスポーツ省（庁）の設置等の議論に代表されるような、「スポーツ」に関する行財政の一元化に向けた動向が強く影響しているものと推察される。

このような法人格取得という課題を日本障害者バドミントン協会に引きつけて考えてみると、残念ながら法人格取得に向けた動きは、きわめて鈍重であるといわざるを得ない。現在のところ、任意団体として活動している。今後も現在と同じように日本パラリンピック委員会の認定競技団体としてさまざまな支援を得ながら強化的な活動を継続していこうとするならば、法人格の取得は必須となるであろう。また、今のところパラリンピック種目となっていないバドミントンであるが、一部には2020年のパラリンピックにおいて正式種目として採用される可能性があるのではないかと噂される。バドミントンが今後パラリンピック種目に採用されるようなことがあった場合にも、その大会へ選手ならびに、スタッフを派遣するためには、日本障害者バドミントン協会が法人化していることが必要となるであろう。

日本障害者バドミントン協会を含めて各競技団体を法人化することについては、現在のところ、活動費等の助成との関わりから、その必要性を説明されることが多い。そのため、国際大会に出場することなどを目標として活動している会員以外からは、協会を法人化することが喫緊の課題であることの認識が乏しかったり、場合によっては、法人化をすることなく協会会費等を活動原資として独自の活動を展開していくことでよいとする考え方が聞こえてくることもある。

今後、日本障害者バドミントン協会がどのような理念のもとに、どのような目標を掲げて、具体的にどのような活動を展開していこうとするのかということについて、いま一度時間をかけて議論し、その方向性を見定めていくことが必要なのではないだろうか。その上で、協会として法人化の必要性が認められることとなれば、早急にそれに必要な準備を進めることが求められるであろう。一方、法人化を目指さないとするならば、法人化しないこと、すなわち上部団体からの支援が希薄になることとなるが、だからこそ打ち出すことのできる独自の振興策を具体的に持ち合わせるが必要となるのであろう。

③ 協会スタッフおよび、強化選手らに求められる自覚

障害者スポーツの各競技団体が単なる有志による集合体という認識で活動することは許されなくなり、一定の社会的な責任を負う立場になってきたことは、その団体（協会）に属する役員、コーチおよび、選手（特に強化選手）が社会的な責任を適切に全うすることが求められることを意味する。さまざまな場面において高い自律心を保った自覚的な行動が求められることとなる。場合によっては多少窮屈に感じられるようなこともあるかもしれないが、それをも超えて自覚的に行動することこそが、スポーツ団体役員やコーチならびに、強化選手が社会的な責任を全うしたと言える最低限の規範となるのであろう。

日本障害者バドミントン協会としての試みの一つとして、2013年度の第1回強化委員会において「公益財団法人日本体育協会及び加盟団体における倫理に関するガイド」を紹介し、強化責任者であ

る筆者がその解説を加え、強化スタッフ同士が互いに自覚を高め合うことを目指した。昨今、スポーツの指導場面における暴力問題が取り沙汰されていることもあり、どうしても暴力のことだけに焦点のあたった限定的なあるいは、事例的な議論になりがちではあった。「指導者としてのあり方」全体を考えていくところまでは行き着かなかった感も残ったが、「公益財団法人日本体育協会及び加盟団体における倫理に関するガイド」を初めて手にしたスタッフがほとんどであったのもまた事実であり、そうした意味からは、関係スタッフにいっそうの自覚的な振る舞いを求めていくための導入としては、一定の成果があったものと考えられる。

スタッフのみならず、強化選手においては強化選手としての自覚的な行動が厳しく求められることから、2013年度第1回強化合宿の全体にミーティングの場において、第1回強化委員会と同じく、「公益財団法人日本体育協会及び加盟団体における倫理に関するガイド」に基づいて、強化責任者であった筆者が講義を行った。障害者スポーツの一つの特徴として、必ずしも強い競争の原理が働かないことが挙げられるが、それゆえに当該の競技開始から間もない選手が強化指定選手に指定されたり、日本代表選手として国際大会へ派遣されることもしばしばである。日本における障害者バドミントンについても、同様の傾向である。このことは本来の競技選手であるならば直面したであろう困難や、苦境にさらされる機会が乏しいままに日本を代表するようなトップ選手の地位を得てしまうということを意味しており、場合によっては、人間的にきわめて未熟なままであることも少なくない。このため、ここで実施したような講義についても、その内容に感化されている選手は決して多くないというのが実感である。しかし、選手に対しても自覚的な行動をとることを求めるような講義やミーティングを継続的に行っていくことで、各自が自然発生的に背負うことになる社会的な責任を果たしうる人材へと育っていくものと信じて、取り組んでいく必要があるだろう。

IV. まとめ

筆者は2004年頃より、日本の障害者バドミントンにさまざまな形で関わる機会を得てできたことから、それらの経験をふまえて、今後の日本における障害者バドミントンの諸活動に向けた記録を残しておくこと、さらには問題提起等を示唆することによって、今後の当該領域の発展の一助となることを願って、あくまでも私案となるが、本稿の執筆を試みた。

まず日本障害者バドミントン協会登録者数の減少について指摘をした。日本の障害者スポーツが競技的なスポーツだけを指向するのではなく、福祉的な視点からだけのスポーツ活動を指向するわけでもない混沌とした指向性のなかに位置することを考えてみても、いま一度、日本障害者バドミントン協会への登録者数が減少していることについては、その原因を検証する必要があるだろう。2011年にスポーツ基本法が制定され、改めてあらゆる人に対するスポーツ振興の重要性が謳われたことから考えても、登録者数の減少に対して無関心でいることは好ましくないだろう。

今日、各スポーツ競技団体が一定の社会的な責任を負う立場にあることが指摘されるようになり、それに伴って、スポーツ団体運営に求められる要素にも変化が見られるようになった。そこで、今日のスポーツ団体に求められる要素に着目をして、日本における障害者スポーツの現在と今後の課題について提言を行った。具体的には、「適切な情報公開の必要性」、「法人格の取得にむけた具体的な方

策の必要性」および、「協会スタッフおよび、強化選手らに求められる自覚」についてである。いずれも今後、社会からの要請がいつそう強まると考えられる事柄であり、できるだけ迅速に対応することが求められるだろう。関係者は従来以上に多くの負担を背負いながら活動していく状況とならざるを得ないだろうが、諸課題に対して誠実に、着実に向き合う態度が求められるだろう。

参考文献

- ・スポーツ基本法リーフレット、文部科学省.
- ・平成25年度第1回日本パラリンピック委員会加盟競技団体会議 資料.
- ・日本の障がい者スポーツの将来像と具体的施策の概要. 日本障害者スポーツ協会.
- ・トラブルのないスポーツ団体運営のためにガバナンスガイドブック. 一般財団法人日本スポーツ仲裁機構.
- ・公益財団法人日本体育協会及び加盟団体における倫理に関するガイド. 日本体育協会.
- ・日本障害者バドミントン協会ホームページ

Challenges of the Present and Future in Japanese Badminton for Disabled People – As I proposed –

KANEKO Motohiko

Abstract

From the fact that it was possible from around 2004, get the chance involved in a variety of ways to Japanese badminton for disabled people, Based on the experience of them, I left a record for the activities of Japanese badminton for disabled people in the future tried that advance, to suggest a complaint or the like.

It was pointed out for the reduction of Japan Badminton Association of Disabled persons enrollment.

With a focus on the elements that are required for the sports organizations of today, was made recommendations about the challenges of the present and the present and future for disabled sports in Japan. Specifically, “the need for appropriate disclosure of information”, “need for specific measures aimed at the acquisition of legal personality” and, “and the association staff, and awareness required for strengthening players” is about.

Keywords: Adapted sports, badminton of disabled people, governance

原稿受領2014年1月10日